

第 8 章 各種申請様式

目 次

- ・ 8－1 給水及び給水装置工事申込書
- ・ 8－2 誓約書・利害関係人同意書（土地掘削占用・支管分岐・水質変化を及ぼした時）
- ・ 8－3 給水装置工事使用材料
- ・ 8－4 （付近見取図・平面図・立面図・断面図）設計・竣工（A 4）
- ・ 8－5 （付近見取図・平面図・立面図・断面図）設計・竣工（A 3）
- ・ 8－6 利害関係同意書（土地掘削占用）
- ・ 8－7 利害関係同意書（支管分岐）
- ・ 8－8 給水装置工事（中間・竣工）竣工届・検査チェックシート
- ・ 8－9 給水装置工事竣工届・検査チェックシート（受水槽）
- ・ 8－10 給水本管工事竣工届・検査チェックシート
- ・ 8－11 給水装置工事 竣工自主検査報告書
- ・ 8－12 水道メーターの口径変更承諾書
- ・ 8－13 給水申請の取り下げについて
- ・ 8－14 給水装置権利（抹消・保留）申請書
- ・ 8－15 井戸水等からの配管を利用し、上水道への切替に係る誓約書
- ・ 8－16 直結直圧給水における誓約書
（飲食店等、受水槽条件にあてはまるが直結直圧給水する場合）
- ・ 8－17 誓約書（受水槽式給水設備から直結給水方式へ切替）
- ・ 8－18 消火用受水槽設備誓約書
- ・ 8－19 消火用受水槽設備緊急時連絡先

水道技術管理者	決 裁	課長	課長補佐	係長	係員	受付	設計審査	受 付 日	年 月 日
								受付番号	
								水栓番号	

給水及び給水装置工事申込書

奈良県広域水道企業団

年 月 日

奈良県広域水道企業団水道事業の給水及び水道用水供給事業の用水供給に関する条例に基づき下記の工事場所に給水及び給水装置工事を申し込みます。また、申込者は、当該給水装置工事に係る申込み・施工・諸費用の納入、還付金の收受、その他工事施行に関する一切の事項を、下記の指定給水装置工事事業者に委任いたします。

申 込 者	住 所	〒 ー									
	ふりがな										
	氏 名										
	電話番号	()									
工 事 場 所											
工 事 種 別	☐ 新設・ ☐ 改造・ ☐ 廃止 ※新設で量水器を伴わない工事の場合は下欄も記入										
	※ ☐ 止水栓止(φ ×)・ ☐ 配水管(φ、止水栓φ ×) 量水器口径 水栓数 給水の種類 ☐ 専用 ☐ 共用 ☐ 消火栓										
使 用 目 的 (用 途)	☐ 一般用・ ☐ 浴場用				給水方式		☐ 直結直圧(階給水)・ ☐ 直結増圧(階) ☐ 受水槽				
道 路 掘 削 占 用		☐ 有 (☐ 国道・ ☐ 県道・ ☐ 市町村道・ ☐ 私道・ ☐ 法定外等())・ ☐ 無									
指定給水装置工事事業者	住 所	〒 ー									
	事業者名										
指 定 番 号 ()	代表者名										
	電話番号	()									
給水装置工事主任技術者		氏 名				主任技術者免状番号					
付 帯 事 項	用途： ☐ 住宅・ ☐ 共同住宅・ ☐ 工事使用・ ☐ 外部水栓のみ・ ☐ 店舗・ ☐ その他 (世帯) (戸、給水本管φ) () () ()										
	控除する加入金：メーター()、保留された金額(¥ 合計=¥										
	※抹消する水栓番号() ☐ 分岐撤去()										
	先行申請： ☐ 引込φ (R ー)・ ☐ 工事使用φ (R ー)・ ☐ 配水管φ 区画(R ー)										
納 付 金	加 入 金 (税 率 %)	円		納 付 書 発 行 日							
	消 費 税 (税 率 %)	円		領 収 確 認 日 又は納付金入金日							
	設 計 審 査 手 数 料 (非 課 税)	円		承 認 日							
	工 事 検 査 手 数 料 (非 課 税)	円		検 査 日		中 間		竣 工			
		円		受 付 印		承 認 印		検 査 済 印			
		円									
		円									
	合 計	円		添 付 書 類		☐ (誓約書) ☐ 同意書 (埋設、分岐、その他)		☐ 使用材料			
	円				☐ 各種図面 ☐ 許可証 (建確、開発、その他)		☐ 水理計算				
	円				☐		☐				

※太線枠内の各項目に、ご記入ください。

誓 約 書

1. 給水装置工事に起因して自己又は第三者に損害を与え、又苦情等があった場合は、すべて申込者において処理し、奈良県広域水道企業団に対して一切の迷惑をおかけしません。
2. 給水装置に改造、撤去が必要な場合は、改めて給水装置工事の申込みを行います。
3. 配水管の移設・漏水修理・その他の理由によって奈良県広域水道企業団の施行する工事で給水装置の引込替え等が必要になったときは承諾いたします。
4. 道路等を掘削する場合は、道路等の管理者の指示及び関係法規並びに各許可条件を遵守して申込者において道路復旧をいたします。また申込者において現場管理を行い、万一事故等のトラブルが発生した場合は一切を処理致します。
5. 浄水器等による水質変化が生じた場合、すべて申込者において処理し、企業団に対して一切の迷惑をかけません。
6. 奈良県広域水道企業団水道事業の給水及び水道用水供給事業の用水供給に関する条例を契約の内容とすることに合意し、加入金及び手数料についても、同条例第31条及び第32条各項に基づき、納入いたします。

申込者

年

月

日

(自署又は押印)

住 所

氏 名

利 害 関 係 人 同 意 書 (土 地 掘 削 占 用)

給水及び給水装置工事申込書に基づき申込者が行う給水装置工事について、私所有の 番 地に、給水装置を設置することに同意しました。

今後、給水装置工事に関する一切の問題は、当方間で責任をもって解決いたします。また、奈良県広域水道企業団が施行する工事(修繕工事に起因する掘削等)につきましても同意いたします。なお、譲渡等により当該土地の所有権を移転する場合は、この同意内容を含め継承いたします。

年

月

日

土地

所有者

住 所

占有者

(自署又は押印)

氏 名

利 害 関 係 人 同 意 書 (支 管 分 岐)

給水及び給水装置工事申込書に基づき申込者が行う給水装置工事について、私所有の給水管から分岐して給水装置を設置することに同意しました。

今後給水装置に関する一切の問題は、当方間で責任をもって処理いたします。

年

月

日

管所有者
(自署又は押印)

住 所

氏 名

関 連 事 項

備 考

使用するメーター: ☐新設 ・ ☐既設 (口径: mm、メーター番号:)
 取付日: 検満日: 指示数: m³ ※新設について記入

撤去するメーター: (口径: mm、メーター番号:) (口径: mm、メーター番号:)

設計・竣工

受付番号 ー

※どちらかに○をつける。

給 水 装 置 工 事 使 用 材 料

分 岐 材 料			宅地内使用材料			その他材料		
品 名	口径	数量	品 名	口径	数量	品 名	口径	数量
サドル付分水栓			HIVP					
割丁字管			HI継手					
			鋼管					
			鋼管用継手					
			PP					
			PP管用継手					
			架橋ポリエチレン管					
道路側使用材料			架橋ポリエチレン管用継手					
品 名	口径	数量	ポリブデン管					
PP(ポリエチレン管)			ポリブデン管用継手					
PP継手			給水ヘッダー					
ロケーティングワイヤー								
埋設標識シート								
明示ピン								
			器具類材料					
			品 名	口径	数量			
			給水栓					
			湯水混合栓					
			大便器洗浄弁					
			小便器洗浄弁					
			散水栓					
			給湯器					
			逆ボ弁					
メーター 上流側使用材料			電気温水器			受 水 槽 水 道 関 係		
品 名	口径	数量	食器洗浄機			品 名	口径	数量
PP継手バンド(°)			浄水器			受水槽用ボールタップ		
						ストレーナー		
						定水位弁		
						電磁弁		
メーター 下流側使用材料						給水口		
品 名	口径	数量				非常用水栓		
HIシモク						定流量弁		
メーターナット								
HIメーター用伸縮継手								
弁 類			ボックス類			受 水 槽 容 量		
品 名	口径	数量	品 名	口径	数量	寸 法	×	×
直結止水栓			メーターボックス			呼 称		m ³
甲止水栓			バルブボックス			有 効		m ³
スリースバルブ			止水栓ボックス			高 置 水 槽 容 量		
			仕切弁ボックス			寸 法	×	×
						呼 称		m ³
						有 効		m ³

受付番号

設計・竣工

※どちらかに○をつける。

給水装置工事使用材料

[illegible]

受付番号 一

利害關係人同意書(支管分歧)

管所有者

住所

年	月	日
---	---	---

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

年	月	日
---	---	---

管所有者

住所

氏 名

印

給水装置工事（中間・竣工）検査届

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

下記場所の給水装置工事が竣工しましたので奈良県広域水道企業団水道事業の給水及び水道用水供給事業の用水供給に関する条例第 6 条の規定に基づき検査されたく届出します。

申込者		受付番号	—
		施工業者 (指定給水装置工事事業者)	
工事場所	市・町・村 番地		
竣工年月日	年 月 日	主任技術者	
検査方法	☐ 企業団検査 ☐ 自己検査		

給水装置工事（中間・竣工）検査チェックシート

竣工検査日	年 月 日	竣工再検査日	年 月 日
検査員		確認者	
書 類 検 査			
検 査 項 目	検 査 内 容	主任技術者確認欄	検査員確認欄
付近見取図	・ 工事箇所が確認できるよう、道路及び主要な建物が記入されていること。		
	・ 工事箇所が明記されていること。		
平面図及び立体図及び断面図	・ 方位が記入されていること。		
	・ 建物の位置、構造がわかりやすく記入されていること。		
	・ 隣接家屋の境界が記入されていること。		
	・ 分岐部、弁栓部、メータ位置等のオフセットが記入されていること。		
	・ 平面図と立面図が整合していること。		
	・ 建物内及び地中部分の配管部分が明記されていること。		
	・ 各部の材料、口径及び延長が記入されており、 i) 給水管及び給水用具は、性能基準適合品が使用されていること。 ii) 給水用具の位置が記入されていること。 iii) 構造・材質基準に適合した適切な施行方法がとられていること。(水の汚染・破壊・侵食・逆流・凍結防止等対策の明記)		

現 地 検 査

検 査 項 目		検 査 内 容	主任技術者 確認欄	検査員確 認欄
屋外の 検査	1.分岐部,弁栓、メータ等 オフセット	・オフセットと整合性あるか。		
	2.水道メータ 直結止水栓	・メータは逆付け、偏りがなく、水平に取り付けられていること。		
		・検針、取替に支障がないこと。		
		・止水栓の操作に支障がないこと。		
		・直結止水栓は、逆付け及び傾きがないこと。		
		・メータ番号が出庫番号と整合しているか。		
	3.埋設深さ	・所定の深さが確保されていること。		
	4.管延長・埋設位置	・竣工図面と整合すること。		
	5.ボックス類	・傾きがないこと、及び設置基準に適合すること。		
	6.止水栓 (直止以外)	・スピンドルの位置がボックスの中心にあること。		
配 水	1.配管	・延長、弁、給水用具等の位置が竣工図面と整合すること。		
		・配管の口径、経路、構造等が適切であること。		
		・水の汚染、破壊、侵食、凍結等を防止するための適切な措置がなされていること。		
		・逆流防止のための給水用具の設置、吐水口空間の確保等がなされていること。		
		・クロスコネクションがなされていないこと。		
	2.接合	・適切な接合が行われていること。		
給 水 用 具	3.管種	・性能基準適合品の使用を確認すること。		
	1.給水用具	・性能基準適合品の使用を確認すること。		
	2.位置・栓数	・給水用具の設置場所と栓数が図面と整合性があること。		
受 水 槽	3.接続	・適切な接合が行われていること。		
	1.吐水口空間の測定	・吐水口と越流面等との位置関係の確認を行うこと。		
機能検査		・通水した後、各給水用具からそれぞれ放流し、メーター経由の確認及び給水用具の吐水口、動作状態などについて確認すること。		
耐圧試験		・一定の水圧（1.75MPa）による耐圧検査で、漏水及び抜けなどのないことを確認すること。		
水質の確認		・残留塩素・臭気・味・色・濁りの確認を行うこと。 残留塩素（遊離） mg/l		
備 考				

受水槽 竣工検査チェックシート

年 月 日

竣工検査日	年 月 日	竣工再検査日	年 月 日
検査員		確認者	

現 地 検 査			
検査項目	検査内容	主任技術者確認欄	検査員確認欄
受水槽	・材質 ☐ FRP ☐ ステンレス ☐ 鋼板(内面をエポキシ樹脂等で塗装) ☐ コンクリート(内面をエポキシ樹脂等で塗装)		検査内容にチェック
	・メーターから受水槽までの間に採水目的以外の給水栓を設けていない		
	・保守点検が容易		
	・6面が他の建物と離れており、上部は100cm以上、その他は60cm以上離れている		
	・受水槽の近くに衛生上有害なものを置いていない		
	・受水槽上部にポンプ、ボイラー、空調機器等を置かない		
	・1Fもしくは地階に設置されている		
	・水漏れしていない		
	・受水槽と他の建築物と天井、底または周壁を兼用していない		
	・受水槽上部に直径60cm以上のマンホールがある		
	・フェンスおよびマンホールには鍵がついている		
	・流入管に吐水空間がある (給水装置の構造及び材質の基準に関する省令参照)		
	・オーバーフロー管が間接排水となっており、排水管径の2倍以上の排水口空間がある		
	・水抜管が設置されており間接排水で、排水管径の2倍以上の排水口空間がある		
	・通気装置がある(2㎡未満は不要)		
	・オーバーフロー管、水抜き管及び通気装置には管端開口部に防虫網(2mm目以下)が設置されている		
備 考			

給水本管工事竣工届

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

下記場所の給水装置工事が竣工しましたので奈良県広域水道企業団水道事業の給水及び水道用水供給事業の用水供給に関する条例第 6 条の規定に基づき検査されたく届出します。

申込者		受付番号	—
		施工業者 (指定給水装置工事事業者)	
工事場所	市・町・村 番地		
竣工年月日	年 月 日	主任技術者	

給水本管工事竣工検査チェックシート

竣工検査日	年 月 日	竣工再検査日	年 月 日
検査員		確認者	

書 類 検 査

検 査 項 目	検 査 内 容	主任技術者確認欄	検査員確認欄
付近見取図	・ 工事箇所が確認できるよう、道路及び主要な建物が記入されていること。		
	・ 工事箇所が明記されていること。		
平面図及び断面図	・ 方位が記入されていること		
	・ 隣家家屋の境界が記入されていること。		
	・ 分岐部、弁栓等のオフセットが記入されていること。		
	・ 平面図と断面図が整合していること。		
	・ 各部の材料、口径及び延長が記入されており、 1) 給水管給水用具は、性能基準適合品が使用されていること。 2) 構造材質基準に適合した適切な施行方法がとられていること。		
工事写真	・ 材料の保管方法が適切であることが確認できる。		
	・ 管端面の処理・加工が仕様に定められたとおり施工されていることが確認できる。		
	・ 管の溶接に関して、仕様に定められたとおり施工されていることが確認できる。		

	・ 良質な埋戻し材料が使用されていることが確認できる。			
	・ 開削床付け面がみだされずに掘削されている。また、浮き石等がない。			
	・ 仕様に定められた一層の仕上がり厚で、各層ごとに締め固めて施工していることが確認できる。			
	・ 管の両端が均等に埋戻されており、管の周辺に空隙が生じていないことが確認できる。			
現 地 検 査				
検査項目		検査内容	主任技術 者確認欄	検査員 確認欄
屋外の 検査	1. 分岐部,弁栓等 オフセット	・ オフセットと整合性あるか。		
	2. 埋設深さ	・ 所定の深さが確保されていること。		
	3. 管延長・埋設位 置	・ 竣工図面と整合すること。		
	4. ボックス類	・ 傾きがないこと、及び設置基準に適合すること。		
	5. 弁、止水栓	・ スピンドルの位置がボックスの中心にあること。		
配管	1. 配管	・ 延長、弁等の位置が竣工図面と整合すること。		
		・ 配水管の口径、経路、構造等が適切であること。		
	2. 接合	・ 適切な接合が行われていること。 (継手チェックシート・写真等)		
	3. 管種	・ 性能基準適合品の使用を確認すること。		
耐圧試験		・ 漏水及び抜けなどのないことを確認すること。		
水質の確認		・ 残留塩素、濁度、色度の確認を行うこと。 残留塩素 mg/l・濁度 度・色度		
備 考				

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

指定給水装置工事事業者

住所

事業者名

登録番号

給水装置工事主任技術者

氏名

免状番号

給水装置工事 竣工自主検査報告書

下記における給水装置工事について、別紙のとおり竣工自主検査を実施しましたので報告いたします。

記

申請者 住所 _____

氏名 _____

申請場所 _____

竣工自主検査日 令和 年 月 日

別紙の検査項目について確認し、構造上問題なく、漏水等がないことを確認しました。

問題が生じた場合は、給水装置工事主任技術者の責任において適切に対処いたします。

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

水道メーターの口径変更承諾書

水道メーターの口径を mm から mm に変更致しますが、今後水圧低下・出水不良・その他一切の苦情を企業団に申し立てない事を、ここに誓約いたします。

又、下記事項について承諾致します。

記

- 1 加入金の差額については、返金請求致しません。
- 2 口径ダウン後、水道使用量が著しく増加し、水道メーターの適正使用流量範囲を超えて使用したときには企業団の指示に従い、再度口径を変更します。（その際は再度分担金をお支払いします。）

メーター口径	適正使用流量範囲 (m^3 /月)
$\phi 13 \text{ mm}$	100
$\phi 20 \text{ mm}$	170
$\phi 25 \text{ mm}$	260
$\phi 40 \text{ mm}$ (接線流)	420
$\phi 40 \text{ mm}$ (たて型ウォルトマン)	700
$\phi 50 \text{ mm}$	2600

申 請 者 (自署)

住 所

氏 名

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

給水申請の取り下げについて

年 月 日付（ ー 号）で、給水を申請しましたが、諸般の事情により、これを取り下げて頂くようお願い致します。

（加入金等、費用の返金が伴う場合）

下記口座へ、加入金等の費用を返金することを承諾いたします。

口座名義									
金融機関名	銀行 金庫 農協			支店					
口座番号	普通・当座								

加入金 _____ 円

工事検査手数料 _____ 円

合計 _____ 円

申 請 者（自署）

住 所

氏 名

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

給水装置権利（抹消・保留）申請書

申請者 住所

氏名

印

TEL

下記のとおり給水装置権利（抹消・保留）の承認を受けたいので、申請します。

申請の承認を受けるときは、直ちに給水装置を配水管で分水栓止めにより切離しを行います。

申 請 給 水 装 置	所 在 地	(要位置図添付)			
	使 用 者 名	(現給水装置名義人)			
	水 栓 番 号	— — —			
	給 水 装 置 現 況	①開栓中 ②止水止め ③メーターなし			
口 径			メーター番号		
申 請 理 由					
分水栓止めの有無	有 ・ 無 ・ 不明				

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

申込者(自署)

住所

氏名

井戸水等からの配管を利用し、上水道への切替に係る誓約書

市 町 番地の給水切替工事において、下記の事項について
遵守することを誓約いたします。

記

1. 井戸水等からの配管と企業団から給水を受ける給水管は完全に切り離し、今後接続いたしません。
2. 給水装置に起因する水質異常(赤水・黒水等)、漏水その他の不都合が生じた場合には、当方の責任において全て解決いたします。
3. 国が定める給水装置の材質及び構造の基準に適合していないことが判明した場合には、当方の責任においてただちに基準に適合するよう必要な改造工事をおこないます。
4. 切替後の給水装置については、当方の責任において維持管理いたします。
5. 給水装置の所有者が変更となった場合には、新たな所有者に対し、この誓約書の内容を継承します。

年 月 日

直結直圧給水における誓約書

奈良県広域水道企業団企業長 様

申込者（自署）

住 所

氏 名

市・長・村 町 番地の給水装置工事申込み（直結直圧給水）に伴い下記の事項を遵守し、誓約します。

記

1. 計量法に基づく水道メーターの取替え及びメーターの異常による交換時の際は、企業団に協力し断水することに承諾します。
2. 給・配水管工事及び突発的な事故等に伴い断水、水圧低下や流速の変化等により万一、赤水や濁り水が発生し、営業等に支障が生じても企業団に対し、一切の補償や苦情は申しません。
3. 第三者に譲渡する場合、上記の内容の趣旨を譲受人に十分に理解、把握させ誓約書を承継します。

誓 約 書

奈良県広域水道企業団企業長 様

今回の受水槽式給水設備から直結給水方式への切替工事を申し込むに当たり、切替工事後、給水装置の配管または水質等に問題が生じた場合は当方で全責任を負うとともに直ちに配管の取り換え等必要な措置を講じることを誓約致します。

年 月 日

申 請 者（自署）

住 所

氏 名

消火用受水槽設備誓約書

年 月 日

奈良県広域水道企業団企業長 様

申請者（自署）

住所

氏名

消火用受水槽設備を設置するに当たり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

- 1 断水、配水管の水圧の低下、火災時の作動不良、その他消火用受水槽の設備の性能が十分発揮されないこと又は、火災時以外の作動により、人及び財産に被害が生じることがあっても、奈良県広域水道企業団の管理者に責任を求めません。
- 2 消火用受水槽設備が設置された家屋及び部屋を賃貸する場合は、借家人その他利害関係人に対し、前項の条件が付帯していることを了承させます。
- 3 消火用受水槽の水を飲料水用に使うことはいたしません。
- 4 消火用受水槽の水質管理区分は、設置者の管理区分とする。
- 5 消火用受水槽の所有者を変更するときは、上記の事項について、譲渡人に了承させ書面等で引継ぎを致します。

消火用受水槽設備緊急時連絡先

年 月 日

* 消火用受水槽設備の所有者及び管理者

住 所	
氏 名	
電話番号	

注 1 消火用受水槽設備の所有者及び管理者が変更になったときは、速やかに企業団に報告して下さい。

* 企業団記入欄

受付番号	戸 番 図	水 栓 番 号	引込口径
—	—	— — —	φ mm